

# アムンディ・マーケットレポート

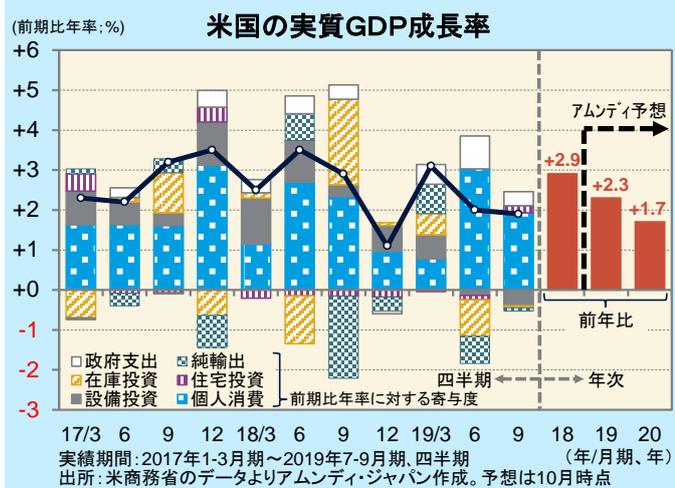
## 米国の2019年7-9月期 GDP 速報～今後の市場展望

- ① 実質 GDP は前期比年率+1.9%でした。個人消費、設備投資が減速の一方、外需などが下支えしました。
- ② 良好な雇用環境が維持されており、個人消費の減速は限定的で、景気失速リスクは小さいと見られます。
- ③ 米国景気は2020年半ばにかけて底打ちし、株価、ドルは底堅く推移し、金利は底打ちが見込まれます。

### 内需減速も外需が下支え

10月30日、米商務省が2019年7-9月期の実質 GDP(速報)を発表、前期比年率+1.9%でした。4-6月期から小幅に減速しました。潜在成長率とされる+2%程度とほぼ同水準の成長を確保しました。

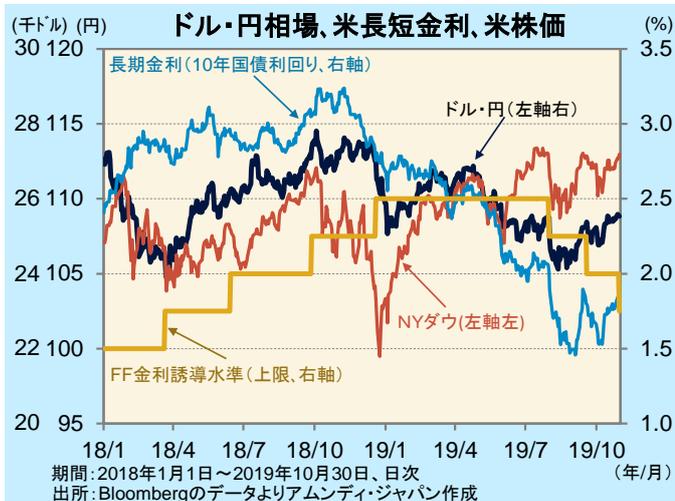
内容は、4-6月期に比べ成長のけん引役となってきた個人消費の減速が目立ったほか、設備投資のマイナス寄与の幅が拡大し、企業活動の停滞が見られました。一方、4-6月期ではマイナス要因となっていた在庫投資、外需（純輸出、輸出一輸入）のマイナス幅が縮小し、全体を下支えした形です。外需では輸出が下げ止まったのと同時に輸入も3期ぶりに前期比で増加に転じ、対中制裁や景気減速の影響がやや緩和されました。



米国景気は当面減速傾向が続くものの、金融緩和の景気刺激効果で、2020年半ばにかけて持ち直しに転じると予想されます。良好な雇用環境が維持されており、個人消費主導となるほか、現在減少している設備投資も、低金利に反応して次第に下げ止まると見込まれます。

### 市場の安心感、徐々に高まる

米国資本市場は2018年の秋口から3~4ヵ月ほど、景気減速懸念と金融政策の緩和への転換が見えない状況で、一時株価、金利、ドルがすべて急落する局面が見られましたが、金融政策スタンスが緩和方向に転換するにつれ、株価、ドルが切り返し、その後利下げが実現することで市場のリスク選好が高まりました。景気失速懸念が後退するにつれ、再び下落していたドルも底打ちしました。



現在は、金融緩和が株価を下支えする状況にある一方、ドルは底打ちしたとはいえ上昇余地はまだ小さいと見られます。今後景気が下げ止まりから持ち直しに転じるにつれ、市場の安心感は徐々に高まり、株価、ドルは底堅く推移すると予想されます。政策金利はしばらく低位が続く一方、長期金利は底打ちしてくると予想されます。

#### 本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。  
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。  
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

#### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

#### リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<R1910098>